

第 3 回

企業の森林整備活動に関する検討会

議事要旨

林野庁 森林整備部 研究・保全課 森林保全推進室

国有林野部 業務課 国有林野総合利用推進室

第3回企業の森林整備活動に関する検討会

日時：平成18年4月12日（水）

15:30～17:30

場所：経済産業省別館827号会議室

1 第3回「企業の森林整備活動に関する検討会」出席者

○ 委 員

池上 博身 トヨタ自動車（株） 社会貢献推進部 社会貢献推進室 社会貢献グループ 担当課長
鰐目 清一郎 全国地方新聞社連合会 主任研究員
大藪 克実 ピジョン（株） 経営企画本部 I R・広報室長
田中 美津江 （財）オイスカ 組織広報部長
土屋 勝夫 千葉県農林水産部みどり推進課 緑化支援室長
富田 秀実 ソニー（株）CSR部 統括部長
星谷 実 キヤノン（株） グローバル環境推進本部 環境統括・技術センター 環境企画推進部 担当部長
宮林 茂幸 東京農業大学 教授
安井 正美 （社）国土緑化推進機構 専務理事

○ 林野庁

島田 泰助 森林整備部長
廣田 明 計画課森林総合利用・山村振興室長
笹岡 達男 研究・保全課長
小林 忠秋 研究・保全課森林保全推進室長
有村 孝一 研究・保全課監査官
梶谷 辰哉 国有林野部長
沖 修司 業務課長
木下 喜博 業務課国有林野総合利用推進室長

2 議 事

- 1）報告書素案について
- 2）その他

【報告書素案についての意見交換】

（報告書の全体の構成について）

○ 座長

報告書素案の全体の構成は、１番目に検討の趣旨、２番目に現状と課題、３番目に促進のあり方となっている。全体の構成については素案のとおりでよい。

○ 各委員

特に異論なし。

（報告書素案第１「検討の趣旨」について）

○ 座長

項目ごとに議論していきたい。第１の「検討の趣旨」についてどうか。最近の動きとしては、企業も森林に関心を持つようになってきたと思っているが。

○ 委員

私どもは、企業の森づくり活動をサポートする立場にあるが、企業の意識というものが今一つ分からない。そのようなところも今日は聞かせて頂きたい。

○ 委員

本当にＣＳＲに対する関心が高まっているのか疑問。研究者や、事業として推進しようという立場の方はこういう言い方をされるが、企業の中に入ると、ここまで言い切れるだけの意識まできていないという気がする。コンプライアンスは全ての企業が一生懸命やっていると言えるが、ＣＳＲ全体をしっかりと把握したうえで、社会貢献活動を行っている企業がどれだけあるか。本業とのつながりを考えて森林整備を真剣にやろうという企業は少ないのではないか。

○ 委員

個人的には森林の整備は必要だと思うし、興味もあるが、企業の担当の立場でトップに説明したり、取組を考えた時、まだすんなりと入っていけない部分がある。事業に絡めてやっているところはあるが絶対数は少ない。企業と森林整備を結びつける解答がないと入って行きづらい。

○ 委員

森林整備はほかのＣＳＲ活動とは性格が多少異なる。例えば法令遵守は企業にとっての必須科目、森林整備は選択科目みたいなイメージで持って行った方が企業は分かりやすい。全ての企業にという違和感がある。

○ 委員

本業と如何にコラボレーションをとるか、シナジーが発揮できるかということを経営層に訴えないと無理。

○ 委員

企業側のメリットが重視されているが、地域のメリットが入っていない。地域のメリットも示すべき。消費者に理解してもらうためのＣＳＲ活動なら、そこへ国民や地域住民が参加していくシステム・プログラムが必要。

○ 委員

単に森とか山とかでなく、林業の衰退を盛り込み、企業に理解を求めるべき。林業の衰退も森林整備に企業が参加する動機付けとして、企業に納得してもらえと思うし、ここで強調していいのではないか。

○ 委員

活動の裾野を広げるためには、市町村との連携が重要。県主導でやると面的に広がっていかない。県内 10 箇所の出先機関単位で里山活動の推進連絡会議を設置して、企業、自治体等が参加し議論してもらう場を作る準備を進めている。それが進めば市町村単位で取組が進められると考えている。

○ 座長

C S R に対する企業の関心は高まっているが、森林はまだ馴染みが薄い。C S R 活動は理解できるが、森林整備にはまだ入っていけないという状況。森林の位置づけを明確にし、国の財産であり、国民にとっての共通の財産である森林を個人、企業問わず、全体が連携して守っていく必要があるということを盛り込んでどうか。

(報告書素案第 2 「企業の森林整備・保全活動の現状と課題」について)

○ 座長

企業の森林整備活動の現状が 5 つのカテゴリーに分類されている。このような形でまとめて良いか。落ちているような項目はないか。

○ 委員

特段の意見なし。

(報告書素案第 3 「企業の森林整備・保全活動の促進のあり方」について)

○ 座長

ここは企業の理解を得るという側面、自主性の必要性、地域からのアプローチ、地域との連携等々、この点についてどうか

○ 委員

具体的な話が多いが、森づくりに関する価値を認識してもらう必要がある。森林の重要性について、あまねく知れ渡れば企業も参加しようということになってくる。日本の森林の誇るべき価値を海外や、国民にアピールすることを前提とすれば受け入れる企業も出てくるのではないか。

○ 委員

企業活動を持続していくためには企業価値、利益が必要であり、企業価値に結びつくものを刺激することが必要。

企業が既に行っている環境活動の中で森林整備につながっていくものを探る必要。森林の中の生き物などに結びつけると企業とつながっていき、動機付けになるのではないか。

○ 座長

環境教育等にうまく乗っかるようなものを入れると良い。次の世代にどうつないでいくか、つまり次世代に対して、悪い環境を引き継ぐのではなく、良い環境を持続的につないでいく責任があるということ。国民や地域社会の生活あるいは生産、そして、それらの安全は全体が協力して創造していく。それを継承し、発展させるために人材養成としての教育があり、これも全体で担っていくこと。そこに企業が関わっていく意味があるということだろう。それは多様な業種の企業の特色を活かして森づくりに関わっていくという切口を付け加える必要。

○ 委員

いろいろな企業に当たっているが、企業によってアプローチの仕方が異なる。飲料メーカーは感度が高い。最近、企業は地球温暖化に対して反応があり、そのための森林整備に理解がある。森林の役割を全般的に幅広く説明するよりは、それぞれの企業の特色に応じて重点を置いて訴えていく必要がある。最近、企

業は地域と一体となった森づくりというものを望んでいることもある。そういうところに資金を使ってくれという要請もある。

○ 委員

企業はC S R活動をステークホルダーのためだけにやっているというような誤解を与えないようにする必要がある。環境問題と一口に言っても企業は温暖化をはじめいろいろ取り組むべき理由・必要性があると思う。企業と森づくりのつながりが見えてくるような表現にすれば良いと思う。

○ 委員

企業だけでは森林整備はできない。地元、林業関係者の協力が必要。

○ 委員

地域にもメリットがないといけない。企業の森づくり活動の実施に伴い、地元にお金が発生していくことを発想しないとだめ。地域通貨の活用等、地域にお金が落ちる仕組みが必要。森林整備と地域通貨はマッチングしていくのではないかな。社員や顧客がボランティアをやったとき地域通貨のポイントを与える。その地域通貨を使うことで地域も潤う。お金も落ちないと地域の自立につながっていかないのではないかな。地域再生プログラムの一環として考えられるのではないかな。

○ 委員

ちば里山センターでは里山情報バンクを立ち上げ、森林整備を望む森林所有者等にフィールドを登録してもらい、ちば里山センターが広報を行い、活動団体や企業等の参加を待っている。

○ 委員

森づくりコミッションのようなコーディネーターの活動の費用の負担をどうするのかという点が問題。N P Oの森林整備等ボランティア活動への支援はあるが、企業への働きかけや地元との調整など日常的活動への理解が十分でなく、そのような面での支援が少ない。

○ 座長

森づくりコミッションの活動を支えるのは、企業からの支援とかいろいろあるが、具体的にどうしていったらよいかは、後ほど議論したい。

○ 委員

N P Oへの森づくりに対する支援はあるが、組織の運営に対する支援は少ない。N P O団体も待っているのではなく、企業に出かけていってその点の支援を提案する必要があるのではないかな。

○ 座長

森づくりコミッションも積極的営業が必要ではないかな。そして企業から活動に対する手数料的なものをもらってはどうか。

○ 委員

国有林や県有林など、公的な山はいいが、民有林の手入れが十分でないのが実態。これをどうするかという部分を入れてはどうか。

○ 委員

民有林の場合、市町村や森づくりコミッションが積極的に関与するにしても行政がカバーしていくのが大事ではないかな。

○ 座長

我が国の民有林の所有規模や構造の特徴から点々と散らばっていると難しい。森づくりコミッションがつないで、一定の大きさのエリアにするところに意味があるのではないかな。

○ 座長

次に、企業の参加の促進についてだが、企業の人、販売促進、社有林、財団、地元林業関係者との連携、「緑の募金」の充実等についてどうか。

○ 委員

社有林の活用はいいが、基金や財団をつくってやることまで含めるのかなという気がする。これを林野庁が支援するというのは想像し難いが。

○ 事務局

特に企業が基金や財団をつくることに対して林野庁が支援するということはないが、こういったものも紹介し、もっと広げていくということで取り上げている。

○ 委員

技術の活用というと専門的な一部の企業に片寄るのではないか。そうではないと思うが。

○ 座長

森林整備に必要な機材を使うとかではなく、それぞれの企業が持つノウハウを森づくり活動にどのように生かすかということ。

○ 委員

単に、企業に森づくり活動への参加を求めるのではなくて、企業が参加したくなるような地域の仕掛けが必要。

○ 座長

森林整備活動に関する評価について、林野庁が行うこともいいが第三者機関が行うということ。広く国民に周知する意味で表彰、格付けをやっていこうということが書かれているがこの点についてどうか。

○ 委員

環境貢献度は評価をCO₂吸収量など数字で出してもらえると分かりやすい。参画もしやすい。

○ 委員

「緑の募金」の「使途限定型募金」のうち、「花粉の少ない森づくり」は特定の企業に評判がいい。

「緑の募金」による企業の森林整備箇所を表示する看板には企業名はあまり目立たないようにしている。公益性の高い「緑の募金」への寄付として減税措置も受けているので、特定の企業の広告になってしまっ
てはいけないということがあるが、森林整備に協力しているということについて隠すべきものでもない
と
考
え
て
い
る。

○ 委員

評価は大事だが、テーマと同様、切り口を多様化することが必要ではないか。森林整備やCO₂吸収に
限
定
せ
ず、地域の再生に貢献したなどということも評価基準に設けることで、幅広く企業の参加を促すこ
と
が
で
き
る
の
で
は
な
い
か。総合的な評価が必要。

○ 座長

分かりやすく地域づくりという観点も入れて評価していく必要があるのではないか。評価基準の中に、
地
域
づ
く
り
や
地
域
活
性
化
な
ど
地
域
と
の
関
連
も
踏
ま
え
る
必
要
が
あ
る
の
で
は
。

○ 委員

評価を行う際のデータの収集やアンケートの実施など、それに必要な経費、体制をどう担保していくの
か
が
難
し
い
と
こ
ろ。

【今後の進め方についての意見交換】

○ 座長

森づくりに関するテーマについて、どんなテーマで、どんな内容にすれば企業は参加するのか。その場合、具体的にどう進めるのか、さらには、森づくりコミッションの活動費用の問題、そして評価と格付けをどのように行うのか、などについてご意見等ありませんか。

○ 委員

企業に対する評価が最近流行っており、企業も苦労している。森林整備については、全ての企業に同じ項目で評価する通信簿的な格付けはふさわしくないのではないかと。格付けという言葉の語感が、企業にとってはマイナスのイメージがある。

企業がやったことに対して、自主的に参加し、評価してもらい、よりやる気ができるというタイプの評価や表彰を目指すのが良いのではないかと。森づくりの目的に応じた評価が必要。例えば動物の生息環境の維持を目的としたものであれば動物の生息数がどうなったのかというところをきちんと評価するとか。通り一遍でなくフレキシブルな評価が必要。

また、企業が参加する際には安心感が大切。突然プロジェクトへの参加を要請されても参加できない。自治体などのお墨付きが必要。例えば企業が出した金額に自治体がマッチングすることなどにより安心感が出るのではないかと。

○ 座長

格付けと評価は切り離した方がいいだろう。まず、活動に対する評価を信頼性のもてる形で、きちっとすること。そして、格付けは企業の参加を促進するような方法、あるいは、企業が自主的に評価に参加できるような方法をとるとよいだろう。

○ 委員

森づくり活動の評価については、PRできるものであると企業イメージにつながっていく。表彰とか、環境報告書に出せるようなものにつながっていけばよい。

○ 委員

きちんとやっているところがきちんと評価され、それが理解されれば十分。

企業が単独でやるということもあるが、一つ上のレベルで財界とかが動き出すと大きな力になる。最初は大変かもしれないが、経済界の上の方が動くと企業のトップも安心して関わっていける。

○ 委員

地域をあげての体制があれば企業も関わりやすく資金面でも協力しやすい。評価については、手数料を40数万円払い、80項目に答えるのは、資金的にも人的にも地域の企業には困難。大企業ばかりの評価でなく、中小企業も評価すべきだが、評価に何十万円もかかるようでは難しい。地域企業も評価されるような仕組みが必要。大企業と地域企業とを掛け合わせたようなものがないと地域の企業が切り捨てられるという感情が出るのでは。

○ 委員

評価に関しては、小さな企業、団体に対しても十分な配慮をしてほしい。

○ 座長

今日、いろいろな論点が出てきた。もう一回議論するチャンスがあるので、本日議論した報告書素案に盛り込まれた項目を踏まえて、実際に、今後実現していくためには、具体的にどんな企画、どんな内容、どんな場所、どんな支援システム等が必要となるのか、各委員で考えておいてほしい。次回は、森づくりコミッションをどうするか、活動に対する評価や格付けをどうするか、地域づくりとの関連をどうするか。次回の検討会ではこれらのことを深めていきたい。次回の検討会に具体的なアイデアを持って来て欲しい。

ー以 上ー